

イーストスプリング・ インド公益インフラ 債券ファンド (毎月決算型) / (年2回決算型)

追加型投信 / 海外 / 債券

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもこれに沿った運用を行ってまいりました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜われますよう、お願い申し上げます。

作成対象期間 2018年1月11日～2018年7月10日

(毎月決算型)

第35期 2018年2月13日決算	第38期 2018年5月10日決算
第36期 2018年3月12日決算	第39期 2018年6月11日決算
第37期 2018年4月10日決算	第40期 2018年7月10日決算

(年2回決算型)

第7期 2018年7月10日決算

(毎月決算型)

日経新聞掲載名: インド公益債

第40期末	基準価額	8,791円
	純資産総額	63,371百万円
第35期～ 第40期	騰落率	-8.3%
	分配金合計	270円

(年2回決算型)

日経新聞掲載名: インド公益2

第7期末	基準価額	10,318円
	純資産総額	20,129百万円
第7期	騰落率	-8.4%
	分配金合計	0円

(注)騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

〒100-6905

東京都千代田区丸の内2-6-1丸の内パークビルディング

<http://www.eastspring.co.jp/>

[お問い合わせ先]

電話番号: 03-5224-3400

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)

当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順で閲覧、ダウンロードすることができます。なお、書面をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

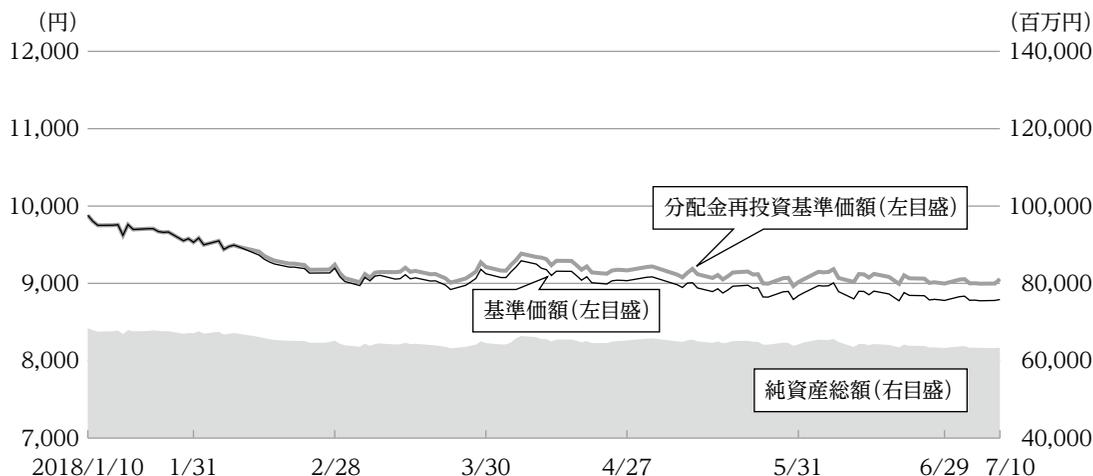
ホームページにアクセス ⇒ 「運用状況」のタブを選択 ⇒ 当ファンドの「運用報告書(全体版)」を選択

運用経過

(毎月決算型)

基準価額等の推移について

(2018年1月11日～2018年7月10日)



第35期首	9,881円
第40期末	8,791円 (既払分配金270円)
騰落率	-8.3% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。

下落要因

・原油高などを背景に為替がインドルピー安円高となったこと。

1 万口当たりの費用明細

(2018年1月11日～2018年7月10日)

項目	第35期～第40期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	75円	0.825%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 作成期間の平均基準価額は、9,084円です。
(投信会社)	(36)	(0.402)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(36)	(0.402)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.014	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.011)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(0)	(0.002)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他1)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
(その他)	(0)	(0.000)	外国人投資家に対する国債投資枠を取得するための入札費用等
合計	76	0.839	

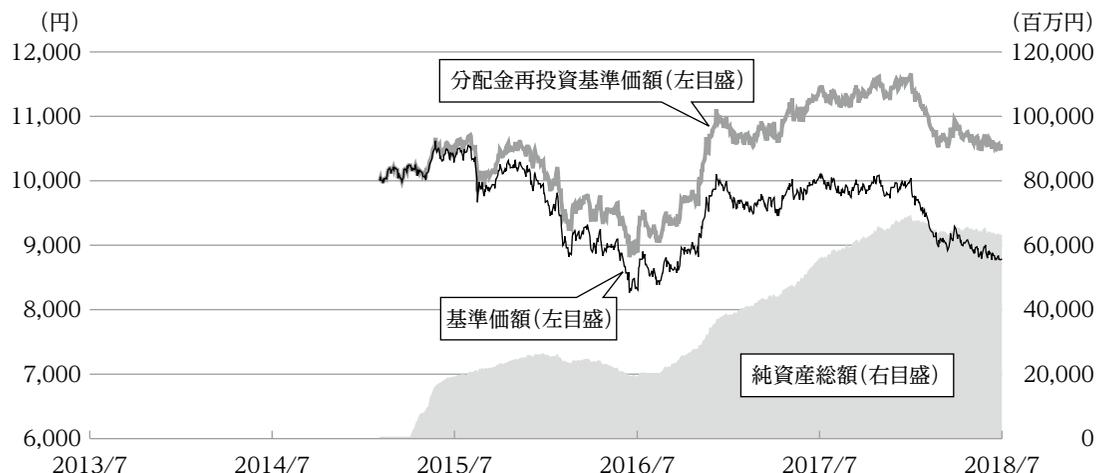
(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

最近5年間の基準価額等の推移について (2013年7月10日～2018年7月10日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

決算日		2015/2/10 設定日	2015/7/10	2016/7/11	2017/7/10	2018/7/10	—
基準価額	(円)	10,000	10,341	8,308	10,076	8,791	—
期間分配金合計（税引前）	(円)	—	135	540	540	540	—
分配金再投資基準価額の騰落率(%)		—	4.8	-14.9	28.4	-7.6	—
純資産総額	(百万円)	586	19,283	19,289	56,029	63,371	—

(注) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

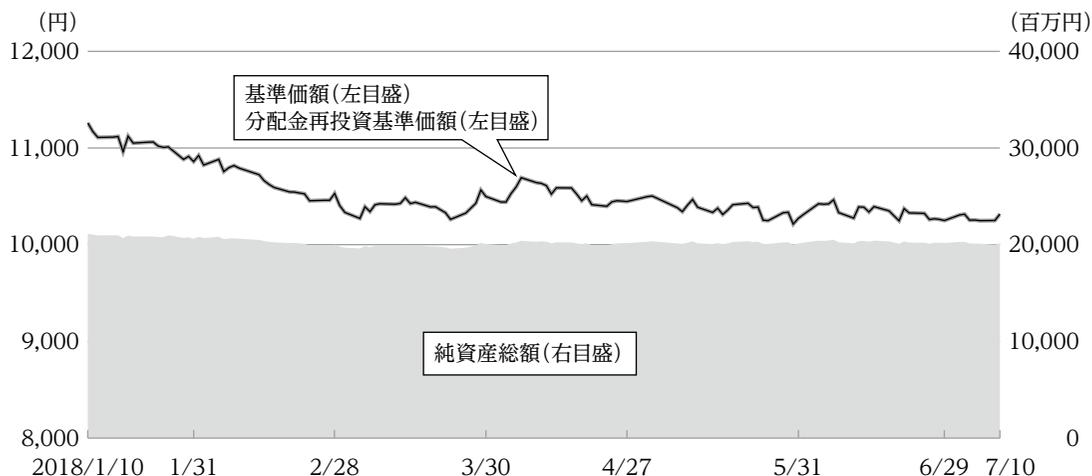
*当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

運用経過

(年2回決算型)

基準価額等の推移について

(2018年1月11日～2018年7月10日)



第7期首	11,259円
第7期末	10,318円 (既払分配金0円)
騰落率	-8.4% (分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。

下落要因

・原油高などを背景に為替がインドルピー安円高となったこと。

1 万口当たりの費用明細

(2018年1月11日～2018年7月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	86円	0.825%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、10,476円です。
(投信会社)	(42)	(0.402)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(42)	(0.402)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.021)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.020	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.012)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(1)	(0.005)	目論見書および運用報告書等の法定開示書類の作成費用等
(その他1)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
(その他)	(0)	(0.000)	外国人投資家に対する国債投資枠を取得するための入札費用等
合計	88	0.845	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

最近5年間の基準価額等の推移について (2013年7月10日～2018年7月10日)



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様1人ひとりの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の値が基準価額と同一になるように指数化しております。

決算日		2015/4/10 設定日	2015/7/10	2016/7/11	2017/7/10	2018/7/10	—
基準価額	(円)	10,000	10,232	8,694	11,171	10,318	—
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額の騰落率(%)		—	2.3	-15.0	28.5	-7.6	—
純資産総額	(百万円)	1	5,933	7,790	17,978	20,129	—

(注) 設定日の基準価額は設定時の価額を、設定日の純資産総額は設定元本を記載しております。

* 当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

投資環境について

インド債券市場

2018年2月1日に発表された2018/19年度予算案で、政府が農作物を買い入れる際に適用される最低支持価格(MSP)の引上げ方針が示されたことを受けて、インフレ懸念が高まりインド債券市場は下落(利回りは上昇)しました。3月下旬には、2018/19年度前半の国債発行予定額が予想より少額だったことが好感されて、債券市場は急反発(利回りは低下)しました。4月以降は原油高を背景に債券市場は下落傾向となり、5月には米国金利の上昇も嫌気され、6月初旬の約4年半ぶりの利上げ後に一段安となりましたが、その後は当(作成)期末にかけて小動きとなりました。

ポートフォリオについて

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)

イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資しました。

為替市場

インドルピーは、2018年2月に世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まる中で、対米ドルで下落しました。4月から5月にかけては原油高と米国金利上昇が嫌気され、ルピー安米ドル高が進行しました。5月下旬には原油高の一服を受けて一時ルピーは反発しましたが、6月に再び原油価格が上昇したことからルピーも軟調となり、通期ではルピー安米ドル高となりました。また、円が通期で対米ドルでほぼ横ばいとなったため、ルピーは対円でも下落しました。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

主としてインドの公益およびインフラ関連の債券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行いました。マクロ経済分析および金利分析に加え、個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、運用を行いました。当(作成)期は、銀行セクターの銘柄の保有がプラス要因となりました。投資行動としては、主にデュレーションの長い銀行や電力・公益セクターの銘柄を売却し、デュレーションの短いインフラ金融(電力)セクターの銘柄を購入しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの運用の基本方針に適合した、公表されている指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

分配金額は、基準価額水準・市況動向等を勘案して、以下の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳（1万口当たり、税引前）
（毎月決算型）

項目	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
	2018年1月11日 ～2018年2月13日	2018年2月14日 ～2018年3月12日	2018年3月13日 ～2018年4月10日	2018年4月11日 ～2018年5月10日	2018年5月11日 ～2018年6月11日	2018年6月12日 ～2018年7月10日
当期分配金 (円)	45	45	45	45	45	45
(対基準価額比率) (%)	0.478	0.494	0.487	0.497	0.509	0.509
当期の収益 (円)	41	32	43	34	36	34
当期の収益以外 (円)	3	12	1	10	8	10
翌期繰越分配対象額 (円)	1,055	1,043	1,042	1,032	1,025	1,015

（年2回決算型）

項目	第7期
	2018年1月11日 ～2018年7月10日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率) (%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	2,166

（注1）「当期の収益」と「当期の収益以外」は円未満は切捨てて表示しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注3）—印は該当がないことを示しています。

今後の運用方針について

イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型) / (年2回決算型)

引き続きイーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れることにより、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド

インド準備銀行(中央銀行、RBI)は、今後1年の間に数回の利上げを行うことが予想されますが、債券市場ではある程度織り込まれていると見られます。長期の債券と比較し

て短期の債券の利回り上昇幅が相対的に大きかったことから、短期の債券の魅力が高まっていると見ています。多くの企業において信用力の改善が見られますが、今後景気回復が勢いを増せば、更なる信用力の改善につながるものと期待されます。一方、原油価格の動向は、インフレ率だけでなく通貨ルピーにも影響を及ぼすことから、注意が必要です。引き続き、安全性や流動性を重視しつつ、機動的なデュレーション管理と個別発行体に対するクレジット調査に基づく銘柄選択により、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行って参ります。

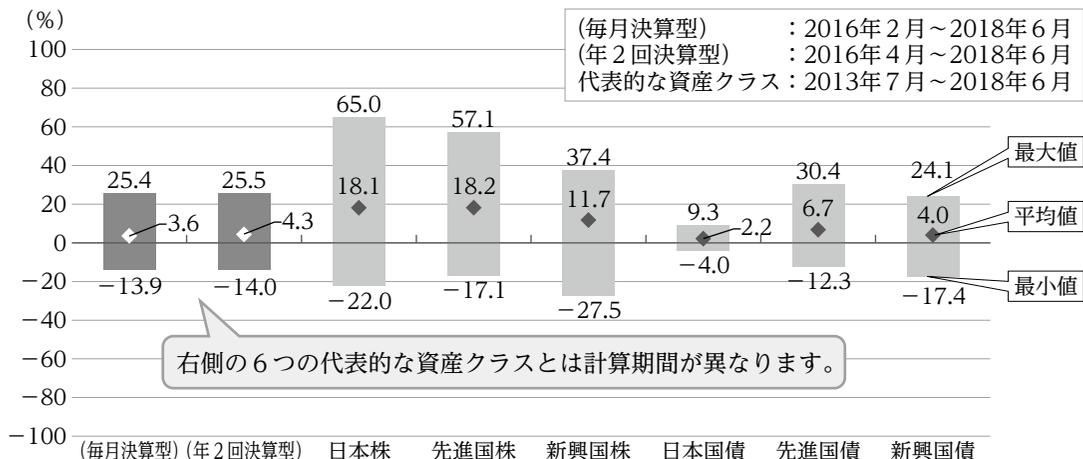
お知らせ

該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	(毎月決算型) 2015年2月10日から2025年1月10日まで (年2回決算型)2015年4月10日から2025年1月10日まで	
運用方針	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの公益およびインフラ関連の債券(以下「公益インフラ債券」)に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	インドの公益インフラ債券を主要投資対象とします。
運用方法	イーストスプリング・インド公益インフラ債券ファンド(毎月決算型)／(年2回決算型)	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
	イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	以下の投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	(毎月決算型) 原則として毎月10日(休業日の場合は翌営業日) (年2回決算型)原則として、毎年1月10日および7月10日(休業日の場合は翌営業日) 各ファンドの毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

(参考情報) 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※当ファンドと代表的な資産クラスについて、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数 (TOPIX) の商標又は標章に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有しています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
新興国債	J.P. Morgan Global E-M Global ロイヤル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表しているインデックスであり、著作権、知的財産権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しています。「円換算ベース」は、米ドルベースの指数を当社が円換算したものです。

ファンドデータ

(毎月決算型)

当ファンドの組入資産の内容

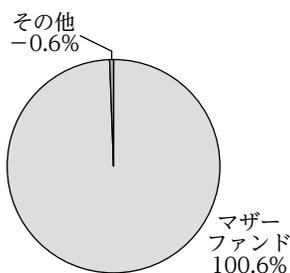
組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

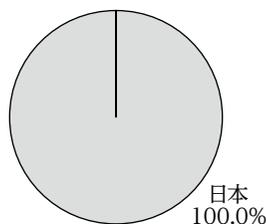
ファンド名	第40期末 2018年7月10日
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	100.6%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

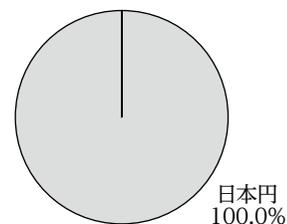
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)資産別配分において未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	第35期末 2018年2月13日	第36期末 2018年3月12日	第37期末 2018年4月10日	第38期末 2018年5月10日	第39期末 2018年6月11日	第40期末 2018年7月10日
純資産総額 (円)	66,157,328,920	64,188,118,973	65,630,972,808	65,443,902,639	63,560,830,908	63,371,419,269
受益権総口数 (口)	70,633,670,998	70,880,380,572	71,359,648,929	72,640,989,671	72,239,495,566	72,089,368,759
1万口当たり基準価額(円)	9,366	9,056	9,197	9,009	8,799	8,791

* 当作成期中（第35期～第40期）において追加設定元本額は10,198,417,949円、一部解約元本額は7,393,727,325円です。

ファンドデータ

(年2回決算型)

当ファンドの組入資産の内容

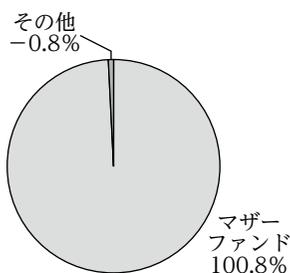
組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

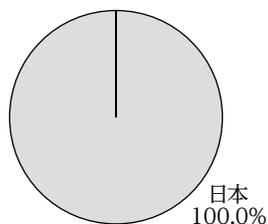
ファンド名	第7期末 2018年7月10日
イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド	100.8%

(注)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

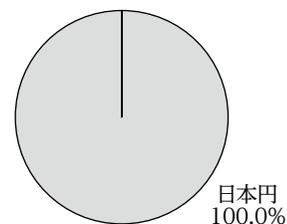
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1)比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2)資産別配分において未払金等の発生により「その他」の数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目		第7期末 2018年7月10日
純資産総額	(円)	20,129,219,825
受益権総口数	(口)	19,508,886,537
1万口当たり基準価額	(円)	10,318

*当期中において追加設定元本額は2,455,276,034円、一部解約元本額は1,700,983,674円です。

組入上位ファンドの概要

<イーストスプリング・インド公益インフラ債券マザーファンド>

基準価額の推移(2017年1月11日～2018年1月10日)

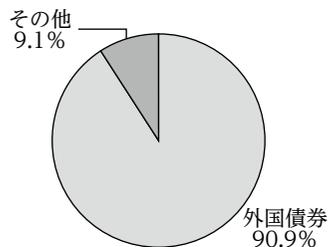


組入上位10銘柄(組入銘柄数：81銘柄)

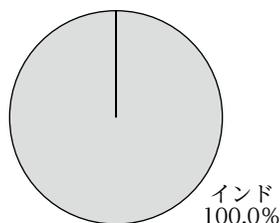
(2018年1月10日現在)

銘柄名	種別	利率	償還日	国・地域	比率
AXIS BANK LTD	社債	7.60%	2023/10/20	インド	6.1%
VODAFONE MOBILE SERVICES LTD	社債	8.25%	2020/7/10	インド	6.0%
HOUSING DEV FINANCE CORP	社債	1.50%	2020/6/29	インド	4.1%
INDIA GOVERNMENT	国債	7.68%	2023/12/15	インド	4.1%
POWER FINANCE CORP	社債	7.10%	2022/8/8	インド	3.9%
RELIANCE PORTS AND TERMINALS	社債	8.45%	2023/6/12	インド	3.6%
HDFC BANK LTD	社債	7.95%	2026/9/21	インド	3.5%
INDIA GOVERNMENT	国債	7.80%	2021/4/11	インド	3.0%
HOUSING DEV FINANCE CORP LTD	社債	7.40%	2020/11/17	インド	2.9%
INDIA GOVERNMENT	国債	7.16%	2023/5/20	インド	2.8%

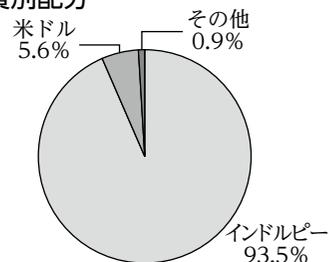
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注)組入上位10銘柄、資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合、国別配分の比率は組入銘柄の総額に対する割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

1 万口当たりの費用明細

(2017年1月11日～2018年1月10日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) その他費用	4円	0.032%	(a) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数 期中の平均基準価額は、11,547円です。
(保管費用)	(3)	(0.029)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他1)	(0)	(0.000)	信託管理事務に係る手数料
(その他)	(0)	(0.002)	外国人投資家に対する国債投資枠を取得するための入札費用、外国債券の利金に係る税金等
合計	4	0.032	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。